

2021年5月19日
井関農機株式会社

2021年12月期第1四半期 決算説明会
質疑応答要旨

(問1) 第1四半期は不需要期で従来は赤字のところ黒字を確保、通期業績予想は2月公表予想を据え置きとのことだが、計画比ではどうだったか、好調の要因、今後のリスク要因等は？

(回答)

- ・第1四半期計画は公表していないが、社内計画を上回っている。好調要因としては、国内での経営継続補助金による需要下支えや、海外にて北米、欧州が好調であったことがあげられる。営業利益では、特殊要因(説明会資料 P.9 参照)も好転要因のひとつだが、年々粗利率が改善しており、前中期経営計画における海外商品採算改善や国内販売会社の収支構造改革等の取り組みが効果として表れてきたものだと見ている。
- ・通期業績予想については、まだ第1四半期であることと、新型コロナウイルス感染症収束など不確定要素もあることから据え置いている。今後のリスクとしては、国内においては経営継続補助金の反動減や米価下落による農家購買意欲減退の可能性、海外においてはコンテナ不足のリスク等が考えられる。原材料価格動向などにも注視が必要である。新中期経営計画の初年度として好スタートを切ることができたが、引き続き気を引き締めて取り組んでいく。

(問2) 国内と海外(北米)の下期以降の動向をどのように見ているか？

(回答)

- ・国内においては、経営継続補助金の反動減が懸念されるが、足許春需要期では新型田植機(大型、直進アシスト)が好調。下期には米価下落による買い控えやコロナ禍での大規模展示会自粛など営業活動の制限も想定されるが、秋商戦においては十分な感染症対策の上、個別実演など秋製品拡販に向けた取り組みを行っていく。
また、コロナ禍により農業の労働者不足が一層問題となり、農業のスマート化がますます求められている。下期は本年度から本格発売したロボットトラクタや、現在普及が進んでいる直進アシスト機能付きトラクタ及び田植機の推進を強化する。
- ・海外(北米)においては、一過性の巣ごもり需要から、ライフスタイルの変化に伴う継続的な需要に変わってきた可能性はある。好調要因には、その需要の変化に加え、ファイナンス等の各社強力な販売推進も影響していると思われるが、昨年秋以降、長期金利が少しずつ上昇しており、下期以降はやや不安定要因になると見ている。2020年投入の当社内製エンジン搭載新商品の更なる拡販とシェアアップを図っていく。

(問3) コンテナ不足による輸送料高騰による当社・北米事業への影響は？

(回答)

・北米においては OEM 供給を行っている AGCO 社と、所謂 FOB ベースの取引条件のため、現時点で当社においての直接的な収益影響はない。また AGCO 社がコスト増加に伴う現地販売価格への転嫁となった場合販売ボリュームに影響がでてくる可能性はあるが、現時点では若干の円安もあり売上への影響はない。

(問4) 今年度からスタートした新中期経営計画の進捗状況は？特に収益性改善に向けた最適生産体制構築の取組み状況についてうかがいたい。

(回答)

・収益性改善に向けた取組みの一環として、最適生産体制の構築による構造改革に取り組んでいる。現在注力している内外作区分の見直しを進めるにあたり、4月に「生産技術統括部」を新設した。これまで開発製造本部および各製造所にてそれぞれ行っていた生産技術と原価管理に関する業務を集約の上、全製造所の統括管理を行う体制の構築を行った。また、各製造所の外注調達管理業務を「購買部」に集約し、取引先および開発部門との連携強化を図っている。これらにより、当社のコア技術については内作を継続、一方で内作部品の外作化を加速させ、生産体制のスリム化を図り、グループ人材・設備を有効活用し、生産性の向上を図っていく。

(問5) 脱炭素社会の実現に向けて、2030年、2050年をどのように考えているのか？電動化の取組み状況は？

(回答)

・脱炭素の実現に向けては、昨年秋の宣言以降、急速な動きとなっている。当社としては、これまでも国内製造所における CO₂排出量の削減(2030年目標:2013年比26%削減)や当社独自の認定基準によるエコ商品販売比率(2030年目標:50%)に取り組んでいるが、2050年カーボンニュートラルに向けて、取り組みや目標なども見直していく必要がある。農業機械においても CO₂排出量削減につながる EV 化や水素活用、有機農業など環境保全型農業の促進などに取り組んでいきたいと考えている。農機メーカーとしてしっかり対応していきたい。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2021年12月期第1四半期決算説明会開催日(2021年5月13日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。